

笹田トヨ子議員

## 合併問題で 「住民意向調査」を要求予定

3月1日より、3月議会が始まりました。一般質問は3月8日に行われ、笹田トヨ子市議は8番目に登板し（8日の午後）、「合併問題」「平成16年度予算案」「軽度発達障害の特別支援教育」について取り上げます。

### 合併パンフレット ごまかしの財政計画

#### 「余裕財源」としての1513億円は・・・

この中には、地方税の増税分418億円、人件費と物件費の削減分が756億円が含まれます。さらに459億円は、減額される地方交付税の補填分で、これらほとんど「余裕財源」と表現できるものではありません。

#### 「臨時財源」としての1068億円は・・・

このうちの709億円は、合併特例債という大型公共事業に用途が限定された借金です。また、特例交付金287億円はこの借金返済のための交付金であり、自由に使えるお金ではありません。

#### 合併15年後からの

#### 「新市財政シミュレーション」が必要

パンフレットの「新市財政推計」には10年間の見通ししか出でいませんが、算定替特例が切れ、地方交付税の通常分が120億円から52億円に減る15年目以降の財政が問題になります。しかも、特例債の借金返済はその後続くわけです。一般質問では、20年間の財政計画を要求します。

#### 合併しなくても

#### 「子育て日本一」を実現するために・・・

今回の合併協議で、生き生きとしたまちづくりのために「子育て支援策」を重要な政策の柱にしたことは評価できます。しかし、そのための財政的裏付けには、先に見たようにごまかしがあります。

合併は住民にとって、自分たちの町の将来を決める重要な問題です。みんなで知恵を出し合い、税金の使い道を検討する住民参加のまちづくりが大切です。この立場から「住民意向調査」を要求していきます。

### IT関連事業に偏った16年度予算

重要政策（夢ある事業）の中で、「人材育成・IT」の部門をみると、IT関連事業に71%、教育や乳幼児医療費助成など子どもに直接かける予算は29%です。昨年の教育分野の予算をみても、水都っこプランなど直接子どもたちに関わる教師の増員より、コンピュータの導入に当てた予算が大きいという偏りがありました。教育にとって何が大切かを明らかにしていきます。

### 議会傍聴のお願い

一般質問は3月8日・9日、  
笹田議員は8日（午後）の予定です。  
ぜひ議会へお出かけください。

### 軽度の発達障害をもつ 子ども達に教育の光を！

近年、学校現場で学習障害（LD）や注意欠陥／多動性障害（ADHD）など軽度発達障害児の問題がクローズアップされています。そして文部・科学省は、この子たちに対して特別支援教育が必要であると打ち出しました。しかし、従来の「特殊学級」制度を解体し再構築するなど、教師を増やさず対応しようとしています。これでは従来の障害児も軽度の発達障害の子どもたちにとってもっともしっかりとした教育保障にはならず、現場に混乱を招くだけです。大垣市の現状と対応について質問します。



スポットOgaki、日本共産党に対するご意見・ご質問等はこちらへ

TEL 81-1383 <http://www.sasada-toyoko.jp/> e-mail: [sanbal@sasada-toyoko.jp](mailto:sanbal@sasada-toyoko.jp)